

令和 8 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

「誠実明朗」「自主創造」「友情協力」の校訓のもと、誠実で、自らを高め、他人を尊重する人間性豊かな人格の形成をめざす。生徒と教職員の信頼関係をもとにした専門教育を通じて、勤労と責任を重んじ、幅広い技術を備えた社会人を育成する。

1 基礎学力と専門的な技能・技術を修得し、社会の中で主体的に生きる力を育てる。

2 協調性、規範意識を身につけ、周囲から求められる社会人を育てる。

3 地域社会の中での存在意識を高め、生徒が誇りをもてる学校づくりを進める。

2 中期的目標

- 1 社会の中で主体的に生きる力を育てる
- (1) 確かな学力の定着と学びの深化
- ア 新たに ICT活用等による「個別最適な学び」と「協働的な学び」をベースとした授業を推進し、誰一人も取り残さず「主体的・対話的な深い学び」の土台を育成する。
- イ 「主体的・対話的な深い学び」を実現する授業を推進し、学習指導要領に基づく三つの資質・能力を育成するとともに、確かな学力を身につけさせる。
- ※生徒向け学校教育自己診断における「授業に関する満足度」の令和 10 年度肯定率 90%以上をめざす。(R 5 年度 81.0%、R 6 年度 80.9%、R 7 年度 87.5%)
- (2) 資格取得に対する意欲を高め、主体的に自己の将来を切り拓く能力を育成
- ア 各種の資格取得を勧め、学習意欲の喚起と有用な技能修得を図る。
- ※令和 10 年度も卒業生の資格取得率 100% (一人一つ以上) を維持する。(R 5 年度 100%、R 6 年度 100%、R 7 年度 100%)
- (3) 就労を支援するとともに、生徒の希望する進路実現の支援体制の充実
- ア 未就労生徒に対して、個別指導と個別支援による就労支援を行う。
- イ キャリア教育、職業教育を充実させ、社会で自立できる力を育成する。
- ウ 自己の個性や適性を理解し、主体的に進路を選択する能力や態度を育成する。
- ※学校幹旋就職を支援し、令和 10 年度も就職希望者の正規雇用就職率 90%以上、就職内定率 100%をめざす。
- (就職希望者の正規雇用就職率 R 5 年度 100%、R 6 年度 100%、R 7 年度 100% / 就職内定率 R 5 年度 100%、R 6 年度 100%、R 7 年度 100%)
- 2 周囲から尊敬される社会人を育てる
- (1) 授業規律の確立
- ア 組織的な指導体制により、良好な学習環境と授業規律の確立を図る。
- ※生徒向け学校教育自己診断における「良好な学習環境」の令和 10 年度肯定率 80%以上を維持する。(R 5 年度 85.9%、R 6 年度 88.6%、R 7 年度 90.6%)
- (2) 協調性や社会性の育成
- ア 魅力ある学校行事、部活動を振興し、学校生活の魅力を高め、集団活動への参加促進を図る。
- イ 偏見や差別を許さない人権を尊重する教育を推進する。
- ※令和 10 年度、1 年次生の進級率 75%以上をめざす。(R 5 年度 53%、R 6 年度 67%、R 7 年度 (未定) %)
- 3 誇りをもてる学校づくり
- (1) 地域連携を進め、学校への高い評価を獲得
- ア 地域活動・公開講座の実施など、地域から見える特色ある学校の取組みを推進する。
- ※生徒向け学校教育自己診断における「授業や部活動などで保護者や地域の人々とかかわる機会がある」の令和 10 年度肯定率 70%を維持する。
- (R 5 年度 67.8%、R 6 年度 85.2%、R 7 年度 80.6%)
- (2) 広報活動により、学校の取組みを広く伝える
- ア 学校ホームページの充実、地域への広報を積極的に展開する。
- ※令和 10 年度、中高連絡会・学校見学会等の参加者について、年間延べ 80 名以上を維持する。(R 5 年度 54 名、R 6 年度 104 名、R 7 年度 121 名)
- (3) 人材育成により、優れた教育の提供
- ア 生徒のニーズに合致した、特色ある教育課程と優れた指導体制づくりの構築。
- ※生徒向け学校教育自己診断における「本校の特色ある取組み」の令和 10 年度肯定率 85%以上を維持する。(R 5 年度 71.9%、R 6 年度 88.9%、R 7 年度 93.8%)
- 4 働き方改革への取組み
- (1) 分掌・委員会等の会議の目的を明確化し効率を図る
- ア 会議資料のデータ化、I C T活用による効率的な運営を図る。
- (2) 働きやすい職場環境の構築
- ア 教職員の業務分担の平準化を図り、健康増進・ストレス軽減により、働きやすい職場環境を実現する。
- イ 各種ハラスメント防止に対する意識の啓発を図る。
- (3) 教育職員の時間外在校時間の削減および有効な休暇取得の促進
- ア 時間外在校時間について年間 360 時間超の人数を減少させる。
- イ 時間外在校時間について年間 720 時間超をゼロにする。
- ※時間外在校時間年間 720 時間超の人数がゼロであったか。(R 7 年度 0 名)
- ウ 月の時間外在校等時間 45 時間超をゼロにする。
- ※月の時間外在校等時間 45 時間超の人数がゼロであったか。(R 7 年度延べ 13 名)
- エ 年次有給休暇の年間平均取得日数を 16 日以上にする。
- ※年次有給休暇の年間平均取得日数が何日であったか。(R 7 年度平均 14.6 日)
- オ 男性教職員の「育児休業 (2 週間以上の取得)」取得率を 85%以上とする。
- ※対象男性教職員の「育児休業 (2 週間以上の取得)」取得率が何%であったか。(R 7 年度 100%)

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析〔令和 年 月実施分〕	学校運営協議会からの意見

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標〔R 7 年度値〕	自己評価
1 社 会 の 中 で 主 体 的 に 生 き る 力 を 育 て る	(1) 確かな学力の定着と 学びの深化 ア 新たに ICT 活用等 による「個別最適な学 び」と「協働的な学び」 をベースとした授業を 推進し、誰一人も取り 残さず「主体的・対話的 な深い学び」の土台を 育成する。	(1) ア・1人1台端末利用するなど「個別最適な学び」で指導の 個別化」と「学習の個性化」を行う。また、探究的な活動や 体験・実習の中で他者と協働する「協働的な学び」をすす め、2つの学びの両立をめざすために、授業改善を行う。	(1) ア・1人1台端末やデジタル学習 教材等を利用した「個別最適な学 び」のある授業と、「協働的な学 び」のある授業を、一般科目と工 業系科目各2回以上校内公開を し、授業改善を推進できたか。 〔個別最適な学びのある公開授 業を年10回〕 (授業アンケート)「あなたは、授 業を受けて、知識や技能が身に 付いたと感じている。」肯定率 90%以上をめざす。〔86.0%〕 (教員向け学校教育自己診断) 「指導内容について、他の教科の 担当者と話し合う機会がある。」 肯定率 70 % 以上をめざす。 〔65.0%〕 ・(生徒向け学校教育自己診断) 「授業が楽しくわかりやすい。」 肯定率 85 % 以上を維持する。 〔87.5%〕	
	イ 「主体的・対話的な 深い学び」を実現する 授業を推進し、学習指 導要領に基づく三つの 資質・能力を育成する とともに、確かな学力 を身につけさせる。	イ・「主体的・対話的な深い学び」の実現をめざし、授業改 善のための校外への授業公開を年間行事計画に反映す る。 ・生徒自身が主体的に課題解決を行う授業をめざす。	イ・校外向けの授業公開を年2回 以上行う。〔校内2回、校外2 回〕 ・(生徒向け学校教育自己診断) 「授業で自分の考えをまとめたり、 発表する機会がある。」肯定率 75%以上をめざす。〔75.0%〕 (教員向け学校教育自己診断) 「思考力を重視した問題解決的な 学習指導を行っている」肯定率 80%以上を維持。〔81.0%〕 (教員向け学校教育自己診断) 「グループ学習を行うなど、学習 形態の工夫・改善を行っている。」 肯定率 70 % 以上をめざす。 〔52.4%〕	
	(2) 資格取得に対する 意欲を高め、自己の将 来を切り拓く能力の育成 ア 各種の資格取得を 勧め、学習意欲の喚起 と有用な技能取得を図 る。	(2) ア・授業内容と関連する資格取得への講習及び個別指導 の充実を図る。このために令和9年度の学校設定科目の開 設を含め教育課程を見直す。 ・3級自動車整備士試験の自動車系列の受験率向上と、合 格率向上をめざす。また、令和9年度の試験内容の大幅改 定に伴う、指導体制の構築を行う。	(2) ア・各種資格取得を奨励し、卒業 年次資格取得生徒の増加を図 る。〔7名、100%〕 ・自動車系列の生徒の3級自動 車整備士試験の受験率 100%を 維持する。〔受験率 100%〕	
	(3) 正規就労の拡大 ア 個別の指導・支援に よる就労指導	(3) ア・求人開拓、個別指導を継続的に実施強化し、正規就職 に向けた支援を行うことにより、就職希望者の正規雇用率 を高める。	(3) ア・就職希望者の応募前職場見 学率 100%維持。〔100%〕 ・就職希望者の正規雇用就職率	

		・進学希望者には、個々の将来を見据えた進路指導を行い、進学率を高める。 ・自身の進路を早い段階から考える機会を与えることができるよう、年間行事予定に反映させる。	100％維持。[100％] ・進学希望者の合格率 80％をめざす。[進学希望者0名] ・(生徒向け学校教育自己診断)「将来の進路や生き方について考える機会がある。」 肯定率 85％以上を維持する。[93.8％]	
2 周 囲 か ら 尊 敬 さ れ る 社 会 人 を 育 て る	(1)規範意識の確立 ア 組織的な指導体制と良好な学習環境の確立 (2)協調性や社会性の育成 ア 学校生活の定着と魅力を高め、集団生活への参加を促進 イ 偏見や差別を許さない人権尊重教育を推進	(1) ア・良好な学習環境を作るために、全教職員による生活指導体制を確立する。また、規範意識や情報リテラシー等を育成するために、教員間での研修を行う。 (2) ア・家庭及び中学校・外部機関との連携を深め、きめ細かい支援体制により学校生活への定着を図る。このために高校生活支援カードの活用や行政との連携を図る。 ・生徒間の協調を深めるために、学校行事の球技大会、文化祭、校外学習(修学旅行)を充実させる。 ・部活動への積極的な参加を促し、個人または集団での行動範囲を広げ、学校生活の充実を図る。 イ・人権尊重のため、生徒への人権 HR、人権講演会の実施。教員への人権研修の実施。学校内外における人権尊重意識を持たせる。	(1) ア・(生徒向け学校教育自己診断)「学校では、生活規律や学習規律などの基本的習慣の確立に力を入れている。」 肯定率 90％以上を維持。[90.6％] (2) ア・(生徒向け学校教育自己診断)「先生は、日常生活や家庭生活について私たちが困っていることがあれば真剣に対応してくれる。」肯定率 90％以上を維持。[93.8％] 「長欠(年間 30 日以上欠席)生徒数」 在籍数 40％以下をめざす。[34.8％] 「1年次生の進級率」 70％以上の維持。 [100％] ・(生徒向け学校教育自己診断)にて、球技大会・文化祭・校外学習(修学旅行含む)が「楽しく行われるように工夫されている。」 肯定率平均 90％以上の維持。[平均 93.8％] ・外部の大会等に参加する部活動の維持・・・[4部活動9回(自動車部1回、軽音楽部2回、写真部1回、実定総体フットサルの部1回)] イ・人権 HR と人権講演会実施。 (生徒向け学校教育自己診断)「人権について学ぶ機会がある」 肯定率 80％以上の維持。 [87.5％]	
3 誇 り を も て る 学 校 づ く り	(1)地域連携の促進 ア 地域から見える特色ある学校の取組みを推進。 (2) 広報活動の展開 ア 学校の特色を広く伝える活動を展開。	(1) ア・地域連携活動について、生徒会にて活動内容を検討する。 ・地域との連携を深めるため、昨年度まで行っていた市内の小学校への出前授業を見直し、新たな形での連携を行う。 ・市内幼稚園等への実習作品の寄贈の継続。 (2) ア・広報活動の一つとして、学校行事を保護者および地域に公開し、学校の様子を知ってもらう。	(1) ア・(生徒向け学校教育自己診断)「授業や部活動などで、保護者や地域の人々とかかわる機会がある。」肯定率 80％以上をめざす。 [78.1％] ・「ものづくり出前授業」又はこれに替わる連携で参加者 50 名以上を維持。[91 名] ・実習作品(木製ベンチ)の寄贈4台以上を維持。[4台] (2) ア・学校行事(球技大会・文化祭)等への保護者・地域住民の参加者延べ 50 名以上を維持。[延べ 100 名]	

	(3)優れた教育環境の提供 ア 生徒のニーズに合致した特色ある教育課程と指導体制づくり	・本校への進学を検討している中学生や関係者に、教育活動が鮮明に伝わるようホームページを活用する。 ・中学校訪問や学校説明会や体験入学等により教育内容の周知を図る。 (3) ア・ニーズに合致するように保護者授業参観の機会を増やし、意見も収集。 ・生徒が意欲的に取り組める特色のある教材を適切に充実させる。 ・他校公開授業の参加、授業改善に関する研修派遣等の推進。 イ・生徒への避難訓練や交通安全教室、防災講演会、「防災だより」発行。教職員への食物アレルギー研修、AED 講習の実施。 ・安全な環境を保持するため、校内(職場、学校、工場)の安全点検を定期的に行う。特に工場においては定期的に環境保持を行う。 ・保護者や生徒が意見を出しやすくするために、学校教育自己診断の質問を新たな内容に改定する。	・ホームページ更新(教員・准校長ブログ発信を含む)による情報発信年間 40 回以上を維持。[29 回] ・「中高連絡会、中学校訪問等での連携中学校」35 校以上を維持 [36 校(中高連絡会6校中学校訪問 30 校)] 「中学校への学校説明会等の参加者」20 名以上を維持。[30 名] (3) ア・年間 10 日間の保護者授業参観を設定し、新たにアンケートにおいて、保護者および生徒のニーズを把握する。 [年間9日間] ・自動車系列は、自動車整備士第1種養成工場として、新整備士試験に対応するように、自動車実習の授業内容のまとめ(実習書)を作成できたか。[作成中] ・授業改善に関する研修や、他校の公開授業に参加する教員数延べ 10 名をめざす。[9名] イ・(生徒向け学校教育自己診断)「学校で、事件・地震や火災などがおこった場合、どう行動したらよいか知らされている。」肯定率 90%以上を維持。[90.6%] ・産業医による校内巡視・・・2か月に1回以上。 校内安全点検・・・年2回。 工場(機械、自動車)・・・定期点検を随時。 ・第2回学校運営協議会で質問内容を改定したか。	
4 働き方改革への取り組み	(1)会議目的を明確化し効率化を図る ア 会議資料のデータ化、ICT 利用による効率的な運営 (2)定時退庁の促進及び有効な休暇取得の促進 ア 働きやすい職場環境づくり	(1) ア・各種会議をICT利用により、資料や説明を効率的にし、教職員間の意思疎通や意見交換に有効な時間を確保する。 ・委員会の精選を行い、仕事の偏在が起こりにくい組織づくりをすすめる。 (2) ア・安全衛生委員会の確実な実施 ・昨年度ストレスチェックの内容を生かし、校務の業務効率化、サポート体制を図り、ストレス軽減・健康増進に向け、働きやすい職場環境を実現する。	(1) ア・(教員向け学校教育自己診断)「職員会議をはじめ各種会議が、教職員間の意思疎通や意見交換の場として有効に機能している。」肯定率 80%以上を維持。[85.7%] ・(教員向け学校教育自己診断)「教職員の適性・能力に応じた校内人事や校務分掌の分担がなされ、教職員が意欲的に取り組める環境にある。」肯定率 60%以上をめざす。[52.4%] (2) ア・安全衛生委員会の開催・・・月1回[月1回] ・ストレスチェック集団分析結果において、全国平均を 100 として A 仕事の量的負担・コントロール度 100 以下を維持 [89] B 上司・同僚のサポート 100 以下	

	イ 各種ハラスメント防止に対する意識の啓発 (3) 教育職員の時間外 在校時間の削減および 有効な休暇取得の促進 ア 時間外在校時間について年間 360 時間超の人数を減少させる。 イ 月の時間外在校等時間 45 時間超をゼロにする。 ウ 年次有給休暇の年間平均取得日数を 16 日以上にする。 エ 男性教職員の「育児休業（2 週間以上の取得）」取得率を 85%以上とする。	イ・各種ハラスメントについて、日常的に注意喚起し、責任ある行動を求めるとともに、職員研修を行う。 ア・定時退庁日の呼びかけや業務過多になっている教員への声かけ、業務の配慮を行う。 イ・繁忙期の業務の割り振りなどを見直す。 ウ・学校閉庁日などを活用した年次休暇の取得の推奨を行う。 エ・准校長によるイクボス宣言などにより、男性職員の育児休業取得を推奨する。	をめざす [115] C 総合健康リスク 100 以下をめざす [102] イ・（教員向け学校教育自己診断）「教職員間の相互理解がなされ、信頼関係に基づいて教育活動が行われている」肯定率 75% 以上をめざす 。[71.4%] ア・時間外在校時間 360 時間超の教員ゼロを維持する。[0名] イ・月の時間外在校等時間 45 時間超ゼロをめざす。[延べ 13 名] ウ・年次有給休暇の年間平均取得日数が 16 日以上をめざす。[14.6 日] エ・対象男性教職員の「育児休業（2 週間以上の取得）」取得率 85%以上を維持。[100%]	
--	---	--	---	--